

X. ベトナム社会主義共和国

<要約>

	概要	特徴
1. 金融制度概要	<ul style="list-style-type: none"> ○銀行等の業態分類（機関数、根拠法） <ul style="list-style-type: none"> ・ 国有商業銀行（4、2010年与信機関法） ・ 民間商業銀行（31、2010年与信機関法） ・ 合弁銀行（2、2010年与信機関法） ・ 外国銀行現地法人（9、2010年与信機関法）等 ベトナム銀行の海外展開も増加。 ○監督官庁：ベトナム国家銀行（SBV）：中央銀行 ○預金保険制度 <ul style="list-style-type: none"> ・ ベトナム預金保険機構。1金融機関、預金者一人当たり、1億2,500万ドン（約70万円）が保証される。 ○SBV総裁指令（2025.1） 金融機関に対し、組織改革、不良債権処理、マネロン・テロ資金対策強化、デジタル化・キャッシュレス化推進を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> ○国有商業銀行の融資残高のシェアはいったん低下したものの、現在は52.8%（2024年12月末）とむしろ増加傾向。 ○預金保険機構の設立根拠を法律にするとともに、預金保険の法的規制を強化し、関連の法的書類の有効性を高めるため、2012年6月16日に預金保険法が設立。
2. リエンベト郵便銀行の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○郵便貯金制度・経営形態 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2010年までは、ベトナム郵便貯金サービス会社はベトナム郵便公社内の独立採算組織であったが、2011年に民間商業銀行であるリエンベト銀行と合併し、リエンベト郵便銀行となった。2023年から名称がLP Bankに変更。 ○郵便公社等との関係・拠点 <ul style="list-style-type: none"> ・ リエンベト郵便銀行は2024年12月時点で、国内全63省/市にある銀行支店85、取引所481、駐在員事務所3及び、512の郵便局（Postal Transaction Office, PTO）を通じて預金/貸出サービスを提供している。 ○サービス内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間商業銀行になってから、預金のほか、3種類の貸出（年金ローン、消費者ローン、VNPostの従業員向けの貸出）、さらには、外貨及び保険商品の取扱いが可能となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ベトナム郵便貯金サービス会社とリエンベト銀行が合併したことにより、資本金や総資産等が急激に増加するとともに、ネットワークが拡大した。 ○2024年12月末現在は6.54%保有のVNPostが最大株主となっている。 ○金融のユニバーサル・サービス義務は課されていない。

	<p>○郵便貯金残高</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年12月末、郵便貯金の残高は283兆ドン。 	
<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">3. 最近の金融動向と今後の展望</p>	<p>○フィンテックについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナムのフィンテック企業数は、2024年で260社超。P2Pレンディングが拡大。 <p>フィンテック取引額は2024年から2029年にかけて年率13%増と拡大し、2029年には722億米ドルに達する見込み。</p> <p>○キャッシュレス決済分野について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年10月には、首相決定が発出され、「キャッシュレス決済開発スキーム 2021-2025」が承認された。同スキームでは、2025年までにEC取引のキャッシュレス決済の利用率を50%に高め、15歳以上の銀行口座保有率を80%に、都市部の教育機関の90~100%について授業料の支払をキャッシュレスに、都市部の医療機関の60%について医療費の支払をキャッシュレスにしている。さらにそのために、法制度の整備や決済インフラの近代化、政府部門や行政サービスでのeペイメントの推進などを行うとしている。 <p>○リエンベト郵便銀行のデジタルトランスフォーメーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年10月には、新たにスマートフォン向けアプリLienViet 24hの提供を開始した。これは「Vi Viet」のe-walletに加え、同行が提供しているすべてのオンライン・リテール・バンキングのサービスを楽しむことができるデジタル・プラットフォームで、電子認証システムeKYCが組み込まれている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行以外の機関による支払仲介サービスの提供には、SBVからのライセンスの取得が義務付けられている。2024年3月現在、非銀行のライセンス取得決済事業者は51社となっている。 <ul style="list-style-type: none"> ・SBVによれば、ベトナム国民の62%がQRコードを決済に利用している。月平均16.2回スキャンされておりカード決済回数より多い。2024年には、非現金決済件数は前年比56.8%。その中でもQRコード決済は106.7%増。